

第9期
事業報告書

平成12年1月1日から
平成12年12月31日まで



SiIX
We care.

シークス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第9期（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）の事業報告書をお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

おかげさまをもちまして当社は、昨年11月に東京証券取引所市場第二部に上場することができました。

また、その記念すべき年の第9期は、連結ベースで対前年比大幅増収増益となりました。これは、創業以来主たる業務として取り組んで参りました材料調達とEMS（電子機器受託製造サービス）事業がますます市場の脚光を浴びて来たためと思われま



す。垂直統合的な経営形態より水平分業化の傾向が益々強まりつつあり、事

業拡大の機会は今後も更に増えて来ると思われま

す。その様なニーズに応えるために本年においても、積極的に世界各地の事業所の整備拡張を図り、また、環境問題にも配慮を加えた生産体制を確立すべく準備を進めて参ります。具体的には、中国および東欧地域の需要増に対応するため新たなジョイントベンチャーを上海、スロバキアに設立し今期後半の稼働を実現し、来期以降の一層の業容の拡充と利益の増加に努力を重ねていく所存でございます。一方で米国経済は、昨年末より急激に減速しはじめ、一時的には、拡大テンポに影を落とすかもしれませんが、大きな流れとしては拡大基調は維持されるものと考えております。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

平成13年3月

取締役社長 村井史郎

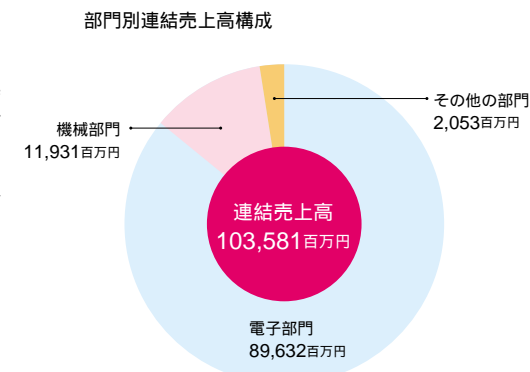
営業概況

当連結会計年度の世界経済は、第4四半期頃から減速化し始めた米国経済も年間を通じては比較的好調を維持し、欧州においても輸出主導で回復基調が維持され、またアジアも米国の需要拡大に支えられて順調な景気回復を示しました。一方わが国の経済は、IT関連機材を中心とした民間設備投資、輸出の増加で収益が好転し始めた企業が主導する形での回復を歩み出しましたが、株価下落、個人消費の低迷、構造改革の遅れ等により、景気の自律的回復にはまだ時間のかかる様相を呈しております。

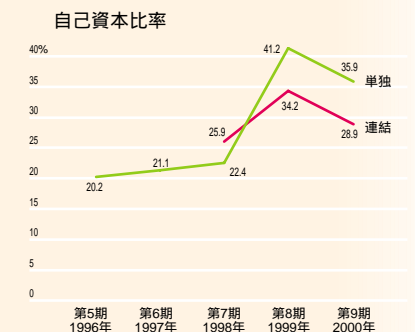
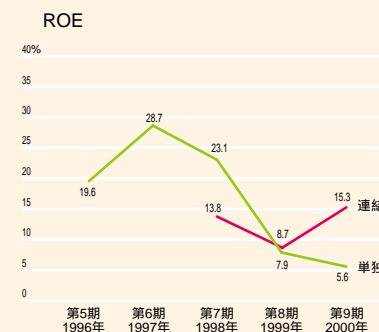
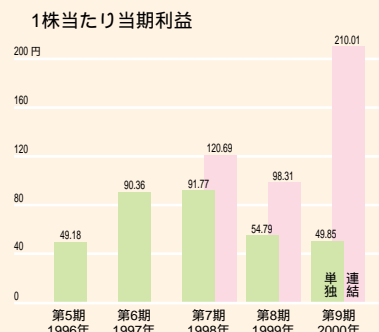
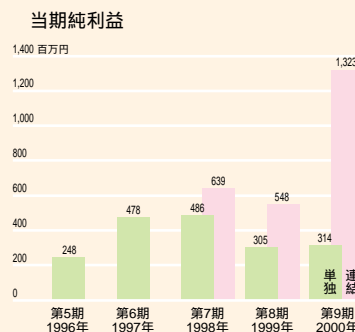
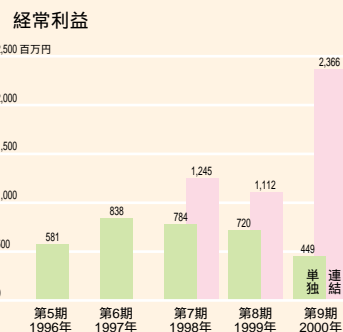
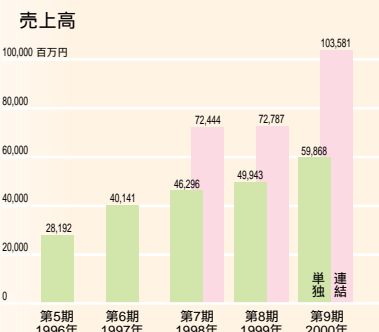
当社の関与するエレクトロニクス関連業界におきましては、全般的に当期はIT関連機器の需要拡大とアジアの経済成長を背景に大きく伸長しました。世界的に見ましても携帯電話およびその端末の生産台数は下方修正はあるものの、基調としては上昇傾向に変わりはなく、DVD、デジタルカメラ、デジタルTV、カーナビ等とあわせて今後も成長が持続していくものと思われま

す。また、事業の水平分業化も世界的規模で進展し、EMSが大きく成長しております。当社もこの流れに対応し、海外生産子会社の増強、拠点の拡充、生産技術の向上と新規プロジェクトの推進等を図って参りました。

この結果、連結対象子会社15社を含めた当連結会計年度の連結売上高は1,035億8,100万円となり、前期に比べ307億9,300万円の増加（42.3%増）となりました。利益面においては、経常利益は23億6,600万円となり、前期に比べ12億5,300万円の増加（112.7%増）、当期利益は13億2,300万円で、前期に比べて7億7,400万円の増加（141.3%増）となりました。



部門別売上高には、部門間の内部売上高または振替高3,700万円が含まれています。



部門別の概況

電子部門

当社のコアになる部門で、通信機器、情報機器、民生機器、産業機器、車載関連、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。

第9期は携帯電話用液晶基板実装、オーディオOEM完成品、カーオーディオ基板実装が大きく伸び、売上高は896億3,200万円と前年に比べ290億4,300万円の増加（47.9%増）となり、営業利益も29億4,500万円となり前年に比べて13億9,100万円の増加（89.6%増）



売上構成比率・電子部門

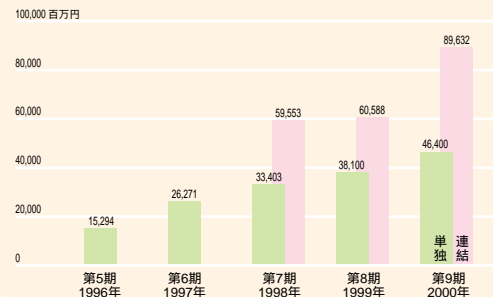
	1999年	2000年	%
通信機器関連（有線、無線）	12.3	23.1	
情報機器関連（PC周辺機器、事務機器、記録媒体等）	5.8	8.0	
民生機器関連（AV、家電、パーソナルケア、カメラ等）	27.3	23.1	
産業機器関連（パワーツール、イグナイター等）	10.8	10.4	
車載関連（カーオーディオ、モーター、部材等）	6.3	8.7	
一般電子部品	20.7	13.2	
計	83.2	86.5	

2000年度の部門別連結売上高には、部門間の内部売上高または振替高3,700万円が含まれています。また、部門別営業利益にも9億4,800万円の消去すべき利益が含まれています。

となりました。
2001年度から立ちあがる予定の新規プロジェクトおよびアイテムとしては以下のものがあります。

- 中国での液晶パネル・モジュール
- 半導体ファブレスプロジェクト
- 韓国製光学部品
- 台湾でのVCO
- 自社開発デジタルカメラ

売上高・電子部門



機械部門

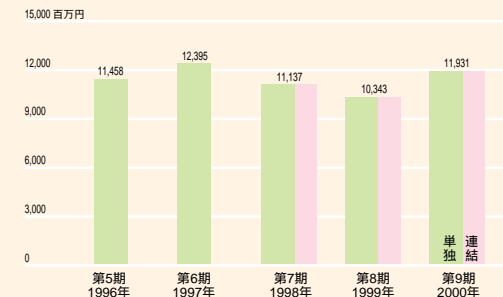
オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、空調機器、設備機械等を取扱っているこの部門では、比国でのオートバイ需要および米国在の日系自動車メーカー向けワイヤーハーネスの輸出が堅調に推移し、売上高は119億3,100万円と前年に比べて15億8,700万円の増加（15.4%増）となり、営業利益は1億4,100万円と前年に比べて700万円の増加（5.4%増）となりました。



売上構成比率・機械部門

	1999年	2000年	%
ワイヤーハーネス、オートバイ用部材	14.2	11.5	

売上高・機械部門



その他の部門

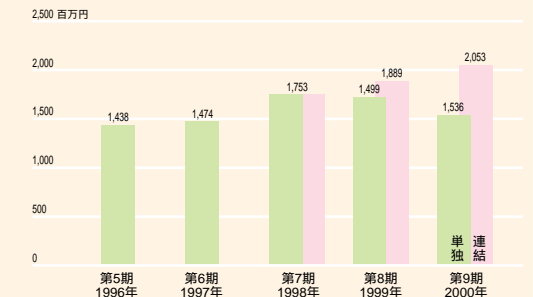
フロンガス、合成樹脂、印刷インキ、化成品、家具等を取扱っているこの部門は、売上高は20億5,300万円と前年に比べて1億6,400万円の増加（8.7%増）となり、営業利益も2億3,400万円と前年に比べて1億2,600万円の増加（116.9%増）となりました。



売上構成比率・その他の部門

	1999年	2000年	%
フロンガス、印刷インキ等	2.6	2.0	

売上高・その他の部門



株主の皆様へ
営業概況

部門別の概況
電子部門
機械部門
その他の部門

グループ業務内容

グループ経営方針
トピックス

連結財務諸表
比較連結貸借対照表
比較連結損益計算書
比較連結剰余金計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

単独財務諸表
比較貸借対照表
比較損益計算書
比較利益処分

株式の状況
会社概要

グループ業務内容

当社は、民生機器をはじめ、産業機器の基板実装・完成品の生産、電子部品・デバイス等のキittingまたはディスクリート供給、キーデバイス・モジュールの開発・生産、機械関連分野事業の推進など、幅広い事業分野をカバー。メーカー機能と商社機能の両面を合わせもつことで、市場のニーズに対応しています。

提案型事業

グループのR&D体制を強化し、さまざまな形でのソリューションを提供しています。モジュールソリューションとして

- 1) 人と機械とのインターフェースとなるLCDモジュール
- 2) 画像を取り込むCCD / CMOSカメラモジュール
- 3) 無線の受発信を行うRFデバイス / モジュール
- 4) スマートカードに代表されるメモリーモジュール

などの開発に取り組んでいます。トータルソリューションの例としては、携帯端末の設計・開発。また、オーディオ回路設計ソリューションとしては、DVDやMD、CDなどの半導体キット編成による提案を行っています。

営業拠点 / 部材調達

日本を含め14ヶ国にまたがる拠点間の有機的つながりと情報の共有化による効率的な活動を行っています。更に40年以上に亘る業界との密なる関係が特に部材調達において有力な武器となっており、顧客に対してはOne-Call-Meets-Allに対応しております。

設計・開発

情報のINからOUTまでの過程で必要とされるキーデバイス、モジュール、製品等に焦点を当て、国内外のパートナーを活用して提案型事業の基盤を形成いたします。

部品製造

設計・開発、EMSのベースとなるキーデバイス（IC、レンズ、液晶、VCO、コイル、センサー等）の製造に関与しております。

EMS

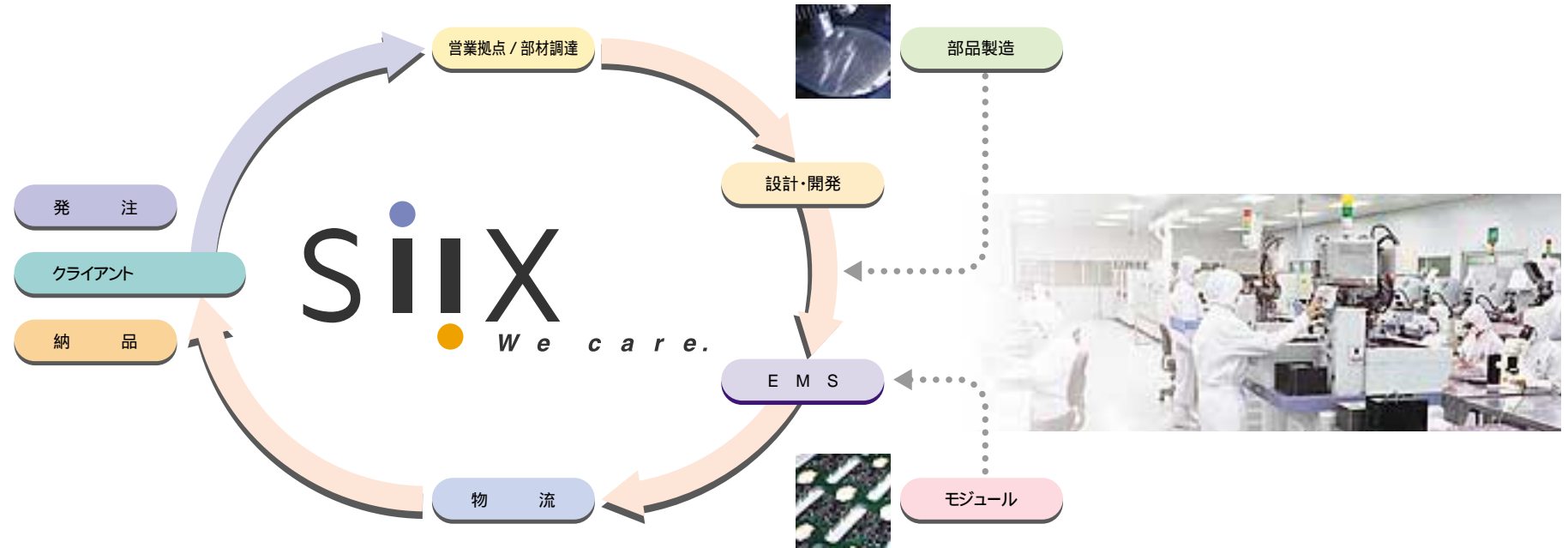
多面的EMSとして業界に出来るだけ多くの選択肢を与えるため各国プラットフォームの拡充と構築を目指しております。現在10社の生産拠点を有しており、企業集団内の各グループと連携しております。

物流

部品の集荷、検品、キット編成、生産工場への納入から組立品の顧客への納入を管理しております。特に部材については独自のシステムを構築して適正在庫管理に努めております。

モジュール

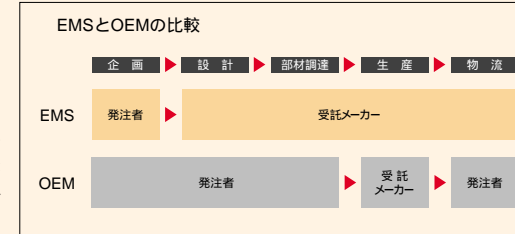
LCDモジュール、CCD / CMOSカメラモジュール、RFモジュール、メモリーモジュール、スマートカード、電源部、ホームオーディオ回路、デジタルカメラ、移動体通信端末等をカバーしております。



EMSについて

最近ソレクトロン社に代表されるEMS (Electronics Manufacturing Services : 電子機器受託製造サービス) が日本でも大きく取り上げられるようになりましたが、コスト削減や経営の効率化のためのEMSがもっとも注目を集めております理由は電子機器製造メーカーが限られた経営資源を常にコア・コンピタンスへ集中することで、本来の企業能力をフルに発揮することが可能になるという点にあります。コア事業を強化する積極的アウトソーシングが21世紀の企業の命運を握るとまでいわ

れております。日本の大手メーカーも従来の自前主義を捨て、低価格化や製品サイクルの短期化に対応していくために、多くのメーカーから機器製造を請け負い、低コストで素早



く製品を製造する能力に長けているEMSに工場を売却したり、また既存工場の統廃合および独立化という戦略に着手し始めました。EMSを活用する事でメーカー側は製造コスト

材調達能力の強化、量産や物流の経済的規模の拡大による効率化、製造ラインの有効活用、設計・QCその他ノウハウの蓄積等が可能になるという利点があります。

当社はEMSの草分け的存在であり、海外での多店舗展開に基づいた部材調達力を活かした基板実装をメインとして多面的に対応しております。変化が早い状況下ではできるだけ固定化するのは持たない方が得策である場合がありますが、当社としましてはアジアさらに東欧での自社および合弁生産子

社の設備、生産技術、品質管理等の向上を図り、顧客に安心してご利用頂けるような完成品を含めたEMS体制を強化していく所存であります。

株主の皆様へ
営業概況

部門別の概況
電子部門
機械部門
その他の部門

グループ業務内容

グループ経営方針
トピックス

連結財務諸表
比較連結貸借対照表
比較連結損益計算書
比較連結剰余金計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

単独財務諸表
比較貸借対照表
比較損益計算書
比較利益処分

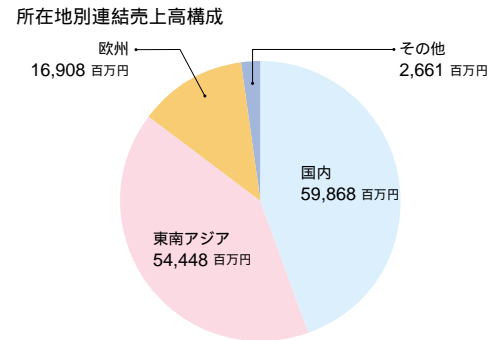
株式の状況
会社概要

グループ経営方針

時代を先取りする経営戦略

当社は顧客に事業選択のプラットフォームを提供し、特に海外展開において顧客満足度を高め、“We care”の精神でお役に立つことを基本としております。エレクトロニクス業界では技術の変化が速く、製商品のサイクルが短くなってきており、スピードを上げて研究開発から生産・販売を行わないと生き残れないような状況になってきております。自社内での新規設備償却負担、季節要因のリスク等の観点で事業の垂直展開から水平分業化へのシフト（アウトソーシング化）および企業間同士のアライアンスがますます進展する傾向にあります。

当社は上述の顧客の動向を先読みし早くから手を打って参りました。特に海外での事業展開で重要な位置を占める部材調達はメーカー1社のみで世界各国に散在する部品ソースのコスト、品質、納期を一元管理するのは困難さを伴います。当社ではOne-Call-Meets-Allの方針の下、長年に亘り培ってきた部材調達力の強化を引き続き図って参ります。さらに確固たる基盤を築くための戦略案として以下を



所在地別売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高303億500万円が含まれています。



掲げております。

- 1) 現在14ヶ国にわたり設計・開発7社、部材調達・営業拠点16ヶ所、生産工場10社、部品製造12社、物流4社、機械・化学品関係5社からなる企業集団を構成しておりますが、さらに業界の動きに対応して海外拠点の拡充を図る。
 - 2) 情報・通信分野に経営資源を積極的に投入。
 - 3) 情報のINからOUTまでの過程で必要とされるデバイスの開発を通じて顧客にソリューションを提供し、なお且つ付加価値の高いEMS事業を推進。
 - 4) 生産技術、設計技術面での人材の育成。
 - 5) ベンチャー企業との提携または資本参加。
 - 6) グループ間の情報の共有化を目指したシステムの改良。
- 上記の戦略案を遂行することで新規ビジネスを構築し、業績の向上を図っていく予定です。



トピックス

2000年



仏の大手通信会社への2000年の携帯電話用液晶モジュールの納入実績は約1,200万枚に達しました。

日本の大手オーディオメーカー向けのOEM製品の納入額が約140億円に達しました。

日本移动通信（現在のKDDI）にメール端末を納入。（4月）

スマートカード生産のための合併会社Smartcard Solutions Philippines Inc.を設立。（5月）

株式売買単位を1,000株から100株に変更。（5月）

通信機器およびその端末の開発会社㈱ブライトンに資本参加。（5月）

韓国の光学レンズ、プリズムのメーカーWorld Optical Co., Ltdに資本参加。（6月）

液晶パネル・モジュールの中国での生産のためSuzhou Grand Pacific Optoelectronics Co., Ltd.に出資。（6月）

Charoen Sakata(Thailand) Co., Ltd.を子会社化し、会社名をSIIX EMS(Thailand) Co., Ltd.に改称。（6月）

半導体設計・開発子会社イスロン(株)を設立。（7月）

韓国ソウルに駐在員事務所を開設。（7月）

東京証券取引所市場第二部に上場。（11月）



株主の皆様へ
営業概況

部門別の概況
電子部門
機械部門
その他の部門

グループ業務内容

グループ経営方針
トピックス

連結財務諸表
比較連結貸借対照表
比較連結損益計算書
比較連結剰余金計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

単独財務諸表
比較貸借対照表
比較損益計算書
比較利益処分

株式の状況
会社概要

連結財務諸表

比較連結貸借対照表

科目	当期末 百万円	前期末 百万円
資産の部		
流動資産	26,367	18,963
現金及び預金	3,549	1,982
受取手形及び売掛金	16,350	12,353
たな卸資産	5,552	2,852
繰延税金資産	132	
その他流動資産	1,187	2,050
貸倒引当金	405	275
固定資産	5,420	3,660
有形固定資産	2,811	1,584
無形固定資産	153	0
投資有価証券	1,442	1,370
その他投資	1,226	914
貸倒引当金	213	209
為替換算調整勘定	583	604
資産合計	32,371	23,228

比較連結貸借対照表注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,536百万円	885百万円
2. 輸出手形割引高	33百万円	30百万円

連結貸借対照表・連結損益計算書・比較連結剰余金計算書・連結キャッシュ・フロー計算書および注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

科目	当期末 百万円	前期末 百万円
負債の部		
流動負債	22,165	14,351
支払手形及び買掛金	11,613	8,546
短期借入金	9,000	4,952
その他流動負債	1,551	853
固定負債	743	826
長期借入金	42	598
繰延税金負債	20	
連結調整勘定	170	
その他固定負債	510	228
負債合計	22,909	15,178
少数株主持分	91	95
資本の部		
資本金	2,144	2,144
資本準備金	1,853	1,853
連結剰余金	5,373	3,957
資本合計	9,370	7,954
負債・少数株主持分・資本合計	32,371	23,228

比較連結損益計算書

科目	当 期 百万円	前 期 百万円
売上高	103,581	72,787
売上原価	97,016	68,380
売上総利益	6,564	4,407
販売費及び一般管理費	4,192	3,464
営業利益	2,372	942
営業外収益	541	550
営業外費用	547	380
経常利益	2,366	1,112
特別利益		138
特別損失	105	203
税金等調整前当期純利益	2,260	1,047
法人税、住民税及び事業税	846	449
法人税等調整額	45	
少数株主利益	45	0
当期純利益	1,323	548

比較連結剰余金計算書

科目	当 期 百万円	前 期 百万円
連結剰余金期首残高	3,957	3,461
連結剰余金増加高	191	
連結剰余金減少高	98	52
当期純利益	1,323	548
連結剰余金期末残高	5,373	3,957

比較連結剰余金計算書注記

	当 期	前 期
1. 剰余金増加額の内訳は次の通りであります。		
1) 連結会社増加による増加高	0百万円	
2) 持分法適用除外による増加高	25百万円	
3) 過年度税効果調整額	165百万円	
2. 剰余金減少額の内訳は次の通りであります。		
1) 配当金	88百万円	42百万円
2) 取締役賞与金	10百万円	10百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当 期 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,260
減価償却費	365
貸倒引当金の増加額	111
受取利息及び受取配当金	175
支払利息	276
持分法による投資利益	22
売上債権の増減額	4,302
たな卸資産の増減額	2,517
仕入債務の増減額	3,608
その他	477
小 計	83
利息及び配当金の受取額	183
利息の支払額	252
法人税等の支払額	462
営業活動によるキャッシュ・フロー	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	209
有価証券の売却による収入	402
有形固定資産の取得による支出	757
有形固定資産の売却による収入	80
無形固定資産の取得による支出	92
投資有価証券の取得による支出	940
投資有価証券の売却等による収入	36
貸付による支出	179
貸付金の回収による収入	77
その他	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	3,414
長期借入による収入	66
長期借入金の返済による支出	281
配当金の支払額	88
少数株主への配当金の支払額	10
少数株主からの払込	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増加額	1,118
現金及び現金同等物の期首残高	2,402
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	0
現金及び現金同等物の期末残高	3,521

株主の皆様へ

営業概況

部門別の概況

電子部門
機械部門
その他の部門

グループ業務内容

グループ経営方針

トピックス

連結財務諸表

比較連結貸借対照表
比較連結損益計算書
比較連結剰余金計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

単独財務諸表

比較貸借対照表
比較損益計算書
比較利益処分

株式の状況

会社概要

単独財務諸表

比較貸借対照表

科目	当期末 百万円	前期末 百万円
資産の部		
流動資産	12,251	10,507
現金・預金	1,095	972
受取手形	414	221
売掛金	8,930	7,282
有価証券	99	848
商品	981	552
前渡金	6	99
未収金	580	524
短期貸付金	67	28
繰延税金資産	105	
その他流動資産	23	24
貸倒引当金	53	48
固定資産	3,969	2,619
有形固定資産	55	55
建物	27	27
工具器具備品	24	24
土地	3	3
無形固定資産	7	0
ソフトウェア	3	
電話加入権	3	0
投資等	3,906	2,563
投資有価証券	1,202	713
子会社株式	1,355	970
出資金	360	101
子会社出資金	223	223
差入保証金	158	138
長期貸付金	385	389
繰延税金資産	175	
その他投資等	108	91
貸倒引当金	64	64
資産合計	16,220	13,126

貸借対照表注記（当期）

- 子会社に対する短期金銭債権3,088百万円
- 子会社からの短期金銭債務326百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額76百万円
- 保証債務56百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器等についてリース契約により使用しております。

- 外貨建資産および負債の主なもの
(為替予約等により円貨額の確定しているものは除く)
 売掛金 32,174千U.S.ドル(3,692百万円)
 買掛金 20,044千U.S.ドル(2,300百万円)
 投資有価証券 82,924千フィリピンペソ(486百万円)
 子会社株式 3,700千U.S.ドル(414百万円)
 子会社株式 79,145千フィリピンペソ(278百万円)
 子会社株式 2,000千シンガポールドル(150百万円)
- 子会社出資金 2,000千ドイツマルク(177百万円)
 出資金 2,525千U.S.ドル(272百万円)
- 輸出手形割引高18百万円
- 1株当たりの当期利益49円85銭

比較損益計算書

科目	当期 百万円	前期 百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	59,868	49,943
営業費用		
売上原価	57,823	48,008
販売費及び一般管理費	1,747	1,650
4,965		
営業利益	297	283
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	458	480
有価証券売却益		93
雑収入	34	38
612		
営業外費用		
支払利息及び割引料	80	33
有価証券評価損	173	
為替差損	16	56
株式公開費用		80
株式上場費用	28	
雑損失	40	5
175		
経常利益	449	720
特別損益の部		
特別損失		
貸倒引当金繰入額		61
厚生年金過去勤務費用		33
関係会社株式評価損		25
120		
税引前当期利益	449	600
法人税、住民税及び事業税	216	295
法人税等調整額	80	135
当期利益	314	305
前期繰越利益	132	93
過年度税効果調整額	200	
中間配当額	37	
中間配当に伴う利益準備金積立額	7	
当期末処分利益	605	398

損益計算書注記（当期）

- 子会社に対する売上高13,381百万円
- 子会社から仕入高2,327百万円
- 子会社との営業取引以外の取引高461百万円

貸借対照表・損益計算書および注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

比較利益処分

摘要	当期 百万円	前期 百万円
当期末処分利益	605	398
利益準備金	5	6
利益配当金	37	50
(一株につき6円)		(一株につき8円)
取締役賞与金	20	10
別途積立金	300	200
次期繰越利益	241	132

注)平成12年9月8日に37百万円(一株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

注記事項

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 市場性のある有価証券...移動平均法による低価法
 その他の有価証券...移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産.....法人税法に規定する定率法
 無形固定資産.....法人税法に規定する定額法
 但し、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(追加情報)

「研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、前期まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上してございました自社利用目的のソフトウェアについては、従来の会計処理を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準は次によっております。

- 貸倒引当金.....売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法規定の法定繰入率による限度相当額のほか、個別に算出した取り立て不能見込額をあわせて計上することとしております。
- 賞与引当金.....従業員賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。従業員の退職給付金の支出に備えるため、内規(退職給付金基準)に基づく要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条の2に規定する引当金であり、退職給付引当金に含めて計上しております。当期末において、退職給付引当金の中に含まれている役員退職慰労引当金は、165百万円であります。

5. 消費税等の会計処理方法
 税抜方式によっております。

(追加情報)

当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産は280百万円(流動資産105百万円、投資その他の資産175百万円)あらたに計上され、また当期利益は80百万円、当期末処分利益は280百万円それぞれ多く計上されております。

株主の皆様へ

営業概況

部門別の概況

電子部門
 機械部門
 その他の部門

グループ業務内容

グループ経営方針

トピックス

連結財務諸表

比較連結貸借対照表
 比較連結損益計算書
 比較連結剰余金計算書
 経営キャッシュ・フロー計算書

単独財務諸表

比較貸借対照表
 比較損益計算書
 比較利益処分

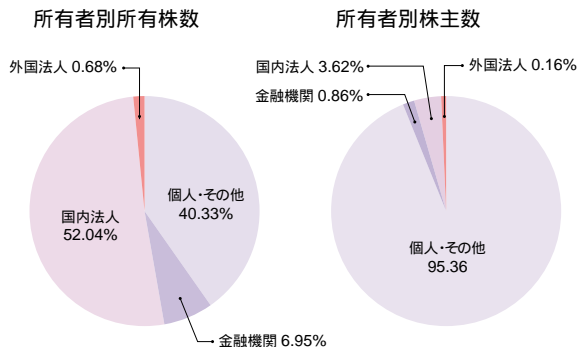
株式の状況

会社概要

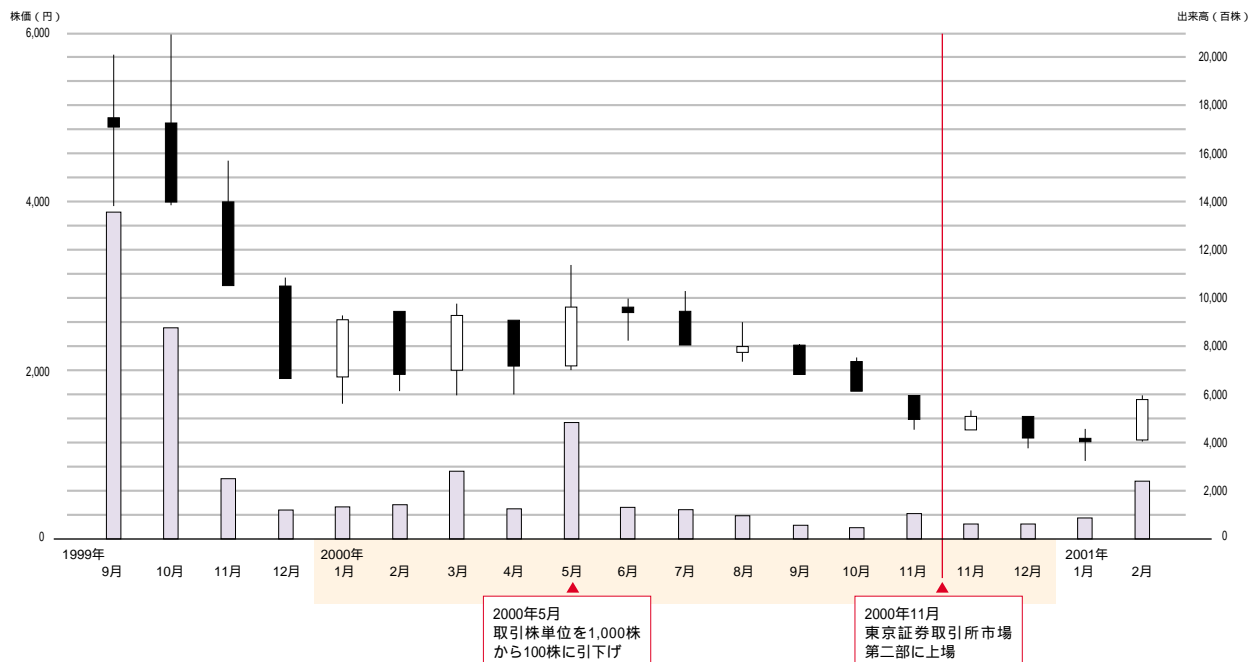
株式の状況

株式の状況 (2000年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数20,000,000株
 発行済株式の総数6,300,000株
 当期末株主数1,878名



株価・出来高推移 (1999年9月～2001年2月)



大株主 (2000年12月31日現在)

株主名	持株数 株	持株比率 %
サカティンクス株式会社	3,000,000	47.6
村井 史郎	450,000	7.1
シークス 社員持株会	143,700	2.3
株式会社 あさひ銀行	110,000	1.8
株式会社 さくら銀行	100,000	1.6
株式会社 東京三菱銀行	90,000	1.4
松下電器産業 株式会社	50,000	0.8
青木 達也	45,000	0.7
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505011	42,000	0.7
野村証券 株式会社	33,600	0.5

当社の当該大株主への出資はありません。
 サカティンクス株式会社は前期末において親会社(持株比率55.6%)でありましたが、平成12年11月21日当社の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い株式500,000株の売却を行ったため持株比率が47.6%となり、親会社に該当しなくなりました。

会社概要

会社概要 (2000年12月31日現在)

商号 シークス株式会社
 設立 1992年7月1日
 資本金 2,144百万円
 従業員数 118名
 本社 大阪市中央区南本町1-8-14
 東京事務所 東京都千代田区神田須田町2-7-3
 U R L <http://www.siix.co.jp>

役員および監査役 (2001年3月29日現在)

取締役 社長	村井 史郎
取締役	武内 繁憲 第1・第2・第3・海外生産資材グループ担当
取締役	橋詰 研作 総務部・IR室担当、経理部長、業務部長
取締役	村瀬 漢章 企画開発部長
取締役	嶋井 節夫 企画室長
取締役	大庭 勝躬 第4・第5・第6グループ担当
取締役	宮田 光雄 産業機械グループ・新事業開発グループ担当
常勤監査役	中塚 久夫
監査役	田中 武夫 サカティンクス株式会社 常勤監査役
監査役	池本 雅勇 サカティンクス株式会社 常務取締役

監査役のうち、田中武夫氏、池本雅勇氏は、商法特例第18条第1項に定める社外監査役です。



関連子会社・事業所一覧 (2000年12月31日現在)

関連子会社	主な事業内容	事業所
SIIX Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の輸出入販売	SIIX U.S.A. Corp. San Jose Branch : Calif., U.S.A.
SIIX H.K. Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売	SIIX do Brasil Ltda. : Brasil
SIIX TWN Co., Ltd. : Taiwan	電子部品等の輸出入販売	PT Siix Indonesia : Indonesia
SIIX Logistics Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売	SIIX Corp. Seoul Liaison Office : Korea
SIIX Logistics Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の物流	SIIX H.K. Ltd., Shenzhen Liaison Office : China
SIIX Electronics Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の輸出入販売	SIIX Singapore Pte. Ltd. Chennai Liaison Office : India
SIIX Bangkok Co., Ltd. : Thailand	電子部品等の輸出入販売	
SIIX (Shanghai) Co., Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売・物流	
SIIX Europe GmbH : Germany	電子部品等の輸出入販売	
SIIX U.S.A. Corp. : Illinois, U.S.A.	電子部品等の輸出入販売	
SIIX Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売	
PT SIIX Electronics Indonesia : Indonesia	電子回路実装および機器・部品の組立・加工	
SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. : Thailand	電子回路実装および機器・部品の組立・加工	
Nansha Sakata Ink Corp. : China	印刷インキの製造販売	
イスロン株式会社 : Japan	半導体の設計・開発	

株主の皆様へ
 営業概況

部門別の概況
 電子部門
 機械部門
 その他の部門

グループ業務内容

グループ経営方針
 トピックス

連結財務諸表
 比較連結貸借対照表
 比較連結損益計算書
 比較連結剰余金計算書
 連結キャッシュ・フロー計算書

単独財務諸表
 比較貸借対照表
 比較損益計算書
 比較利益処分

株式の状況
 会社概要



株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月中
基準日	毎年12月31日 その他、必要のある場合には、取締役会の決議により、あらかじめ公告をして、基準日を定めます。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京<府中>(042)351-2211 大阪<千里>(06)6833-4700
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単位の株式の数	100株
上場取引所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部

シークス株式会社

本社 〒541-0054大阪市中央区南本町1-8-14
電話 06-6266-6400 FAX 06-6266-6428 URL <http://www.siix.co.jp> 証券コード 7613